

令和6年度歳出概算要求額明細表

9101東日本大震災復興特別会計（内閣本府等）

（単位：千円）

要求番号	事項	前年度額	6年度概算要求額	対前年度増減	備考
01	東日本大震災復興				
31	復興庁				
010	復興庁	8,741,740	6,586,219	2,155,521	
108	地域活性化等復興政策費	8,421,796	6,281,041	2,140,755	
①	01-95 内閣府一般行政に必要な経費				
	010 内閣本府一般行政に必要な経費				
	001 既定定員に伴う経費				
	01 人件費				
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	272	272	0	
2	14-95 原子力災害対策に必要な経費				30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予算額 (7,402,667) (5,249,670) (5,094,273) (5,206,874) (6,429,624) 7,779,157 5,837,979 5,094,273 5,206,874 6,729,624
	005 放射線影響の緊急防止対策に必要な経費	5,550,284	4,522,454	1,027,830	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予算額 (5,256,667) (5,249,670) (5,094,273) (5,206,874) (6,429,624) 5,633,157 5,837,979 5,094,273 5,206,874 6,729,624 （要求要旨） 1．帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を行う。 また、帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、当該区域内の（広域的な）公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を行う。加えて、当該区域の入域管理や避難指示対象住民をはじめとする被災者の生活再建に関する課題の調査・研究等を行う。 2．特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に向け、帰還意向のある住民が帰還できるよう取り組みを行う。 帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等 4,022,854 (4,761,284) I．スクリーニング・除染拠点の運営等業務 1,030,963 (1,415,355) 1．人件費 230,281 (297,253) (1) 事務局業務一式 (2) 運営業務一式 2．事業費 621,754 (872,461) (1) 旅費一式 847 (3,923) (2) 備品費一式 49,958 (41,458) (3) 借料及び損料一式 58,020 (76,746) (4) 消耗品費一式 60,442 (88,085) (5) 雑役務費一式 416,356 (543,285) (6) その他一式 36,131 (36,321)
	95016- 125-14-9903 避難指示区域入域管理等委託費	4,761,284	4,022,854	738,430	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(7)スクリーニング場新設・廃止業務一式 0(82,643)
							3.一般管理費 85,204(116,972)
							4.消費税 93,724(128,669)
							II.スクリーニング・除染拠点における受付等運営支援業務 435,227(568,991)
							1.人件費 126,705(132,502)
							(1)巡回バス運行一式 2,441(2,848)
							(2)受付・住民説明等一式 65,960(49,951)
							(3)車両運行一式 54,203(75,884)
							(4)事務A一式 2,645(2,525)
							(5)事務B一式 1,456(1,294)
							2.事業費 232,987(337,739)
							(1)巡回バス運行一式 3,434(3,661)
							(2)受付・住民説明等一式 27,296(77,393)
							(3)車両運行一式 91,190(105,655)
							(4)旅費一式 52,863(70,616)
							(5)送迎バス運行一式 18,900(64,800)
							(6)車両借上げ一式 26,956(9,438)
							(7)消耗品費一式 7,105(3,554)
							(8)放射線管理費一式 5,243(2,622)
							3.一般管理費 35,969(47,024)
							4.消費税 39,566(51,726)
							III.帰還困難区域等に設置するバリケードの維持管理業務 2,434,080(2,633,681)
							1.人件費 159,172(166,842)
							2.事業費 1,852,465(2,009,755)
							(1)備品費一式 11,798(34,372)
							(2)借料及び損料一式 9,522(7,080)
							(3)消耗品費一式 27,304(26,568)
							(4)雑役務費一式 1,783,337(1,924,359)
							(5)その他諸経費 7,004(3,876)
							(6)補助人件費 13,500(13,500)
							3.一般管理費 201,163(217,659)
							4.消費税 221,280(239,425)
							IV.避難指示区域における一時立入り及び宿泊受付の効率化のためのコールセンター業務 97,031(128,973)
							1.人件費 43,977(33,707)
							(1)責任者一式 5,400(5,400)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 125-14-9906	特定復興再生拠点区域外帰還・居住調査等委託費	789,000	499,600	289,400	<ul style="list-style-type: none"> (2) スーパーバイザー一式 6,831(6,831) (3) 電話対応、封入封緘オペレーター式 31,156(19,410) (4) システム開発・保守 0(1,476) (5) 運用責任者(正)、(副)一式 590(590) 2 . 事業費 36,214(72,883) <ul style="list-style-type: none"> (1) 備品費一式 4,000(4,618) (2) 発送物作成一式 6,739(6,739) (3) その他諸経費 23,934(61,107) <ul style="list-style-type: none"> 郵送費一式 4,440(3,444) H P 作成・更新一式 1,500(7,663) 設備費 13,494(50,000) 通信費 4,500(0) (4) 旅費一式 375(375) (5) 消耗品費 1,166(44) 3 . 一般管理費 8,019(10,659) 4 . 消費税 8,821(11,724) V . 帰還困難区域の入域管理に関する調査業務 <ul style="list-style-type: none"> 1 . 委託調査費(調査・情報提供) 25,553(14,284)

復興特

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
3	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要経費 011 NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業					<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 (203,355) (191,153) (168,000) (123,403) (116,648) (203,355 191,153 168,000 123,403 116,648)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>復興・被災者支援を図っていくため、NPO等が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等を結びつける「絆力(きずなりよく)」を活かして復興・被災者支援を行う取組や、復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組に対して支援を行うための経費。</p>
	95016- 865-16-7889 特定非営利活動法人等被災者支援交付金	105,522	100,607		4,915	地方公共団体 100,607(105,522)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	17-95 防災基本政策の企画立案 等に必要経費	2,765,718	1,657,708		1,108,010	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (27,498,509) (20,137,603) (15,501,080) (6,140,197) (3,325,769) 27,498,509 20,137,603 15,501,080 6,140,197 3,325,769
	001 災害救助等に必要経費	727,818	462,808		265,010	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (16,702,709) (9,486,403) (5,387,680) (1,587,797) (787,569) 16,702,709 9,486,403 5,387,680 2,187,797 787,569
						(要 求 要 旨) 災害救助法に基づき、被災者の方々の住居の安定を図るため、応急的に必要な救助及びそのために直接 必要となる事務的経費を負担するもの。 災害甲慰金法に基づき、東日本大震災により死亡した者の遺族に対し、弔意のために災害甲慰金を支給 するとともに、東日本大震災により精神又は身体に重度の障害を受けたものに対し災害障害見舞金の支給 をするもの。 災害甲慰金法に基づき、東日本大震災による被災世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付けを行い、生 活の安定に資するもの。
	95088- 865-16-7590 災害救助費等負 担金	666,285	417,407		248,878	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 417,407(666,285)
	95088- 845-16-7592 災害甲慰金等負 担金	40,000	30,000		10,000	災害甲慰金等負担金 30,000(40,000)
	95088- 959-23-1130 災害援護貸付金	21,533	15,401		6,132	災害援護貸付金 15,401(21,533)
	003 被災者生活再建支援法施 行に要する経費					30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 予 算 額 (10,795,800) (10,651,200) (10,113,400) (4,552,400) (2,538,200) 10,795,800 10,651,200 10,113,400 4,552,400 2,538,200
						(要 求 要 旨) 被災者生活再建支援法に基づき、東日本大震災により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者 生活再建支援法人が支給する支援金の5分の4に相当する額を補助する。
	95053- 715-16-0827 被災者生活再建 支援金補助金	2,037,900	1,194,900		843,000	被災者生活再建支援金補助金 1,194,900(2,037,900)